

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和4年7月25日

評価対象事業		評価者	総務部次長兼職員課担当課長 内田 彰三	
総務-11	職員研修事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	職員課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員
意図	法令や社会規範を遵守するとともに、新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。
効果	市民から信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

「鎌倉市職員育成基本方針令和3年度(2021年度)職員育成アクションプログラム」に沿った研修を実施するとともに、研修実施に伴う旅費等を支給した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度		達成度	
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	予算額(千円)		
01	各種研修報償費	意識改革集中研修 階層別研修 職場研修	対象者必須研修受講率(%)	93.4 / 100	8,296 / 11,364	100	10,975	93.40%	
02	会計年度任用職員研修等費用弁償	会計年度任用職員研修費用弁償		/	22 / 107		112		
03	研修旅費	研修旅費		/	251 / 1,808		1,767		
04	消耗品費	研修関係消耗品		/	227 / 340		356		
05	研修会場使用料	商工会議所地下ホール使用料		/	4 / 148		132		
06	派遣研修等負担金	各部派遣研修 人権研修	受講者の人事評価における「知識」N2達成率(%)	71.4 / 100	1,526 / 3,708	100	4,090	71.40%	
07	安全運転セミナー負担金	安全運転セミナー	前々年度受講者の前年度における無事故者の割合(無事故者数/受講者数)(%)	- / 100	474 / 515	0	541		
08	通信教育研修費助成金	通信教育研修受講者への助成	申請に対する修了率(%)	44.4 / 100	40 / 100	100	240	44.40%	
09	自己開発研修費助成金	自己開発研修受講者への助成	申請研修(件)	1 / 5	20 / 60	5	60	20.00%	
10	自主グループ研修費助成金	自主グループ研修実施者への助成	申請に対する修了率(%)	100 / 100	20 / 100	100	100	100.00%	
		財源内訳	国県支出金	/					
			地方債	/					
			その他特定財源	/	40	40			
			一般財源		10,880 / 18,210	18,210	18,333		
			事業費の合計(千円)		10,880 / 18,250	18,250	18,373		
		人件費(千円)			22,544	21,521			

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.1	2.8	2.8			
会計年度任用職員	0.0	1.0	0.0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	各種研修報償費	市職員として必要な知識取得が主のため、対象職員の受講率で評価する。	市の施策展開の要である職員の能力・意欲向上に資する	研修受講後の評価体制が不十分
02	会計年度任用職員研修等費用弁償	研修受講に伴う旅費等のため、評価になじまない。	事務経費として必要不可欠である。	特になし。
03	研修旅費	研修受講に伴う旅費等のため、評価になじまない。	事務経費として必要不可欠である。	特になし。
04	消耗品費	研修実施に伴う物品購入費のため、評価になじまない。	事務経費として必要不可欠である。	特になし。
05	研修会場使用料	研修実施に伴う会場使用料のため、評価になじまない。	事務経費として必要不可欠である。	特になし。
06	派遣研修等負担金	派遣研修は特に各課業務に直結する知識の習得に寄与するため、受講した成果として、人事評価の「知識」が必要なものに達しているかを評価する。	市の施策展開の要である職員の能力・意欲向上に資する	研修参加者の選定方法について、周知の見直し等を行う必要がある。
07	安全運転セミナー負担金	前々年度受講者の前年度における無事故者の割合(無事故者数/受講者数)で評価する。(令和2年度は実施せず)	市の施策展開の要である職員の能力・意欲向上に資する	職員の希望に沿った制度となっているかの評価に至っていない。
08	通信教育研修費助成金	自主研修のため、研修受講者の主体性が問われる。職員の意欲を確認するために、修了率で評価する。	市の施策展開の要である職員の能力・意欲向上に資する	職員の希望に沿った制度となっているかの評価に至っていない。
09	自己開発研修費助成金	職員が自ら学校等を選択するため、より職員の自主性が問われる。利用件数の向上が職員の能力開発に繋がると考えるため、件数で評価する。	市の施策展開の要である職員の能力・意欲向上に資する	職員の希望に沿った制度となっているかの評価に至っていない。
10	自主グループ研修費助成金	自主研修のため、グループの主体性が問われる。職員の意欲を確認するために、修了率で評価する。	市の施策展開の要である職員の能力・意欲向上に資する	職員の希望に沿った制度となっているかの評価に至っていない。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 △-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
		○.協働実施済 協働実施済の場合のパートナー NPO団体等(市民協働研修)

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
時代に即した内容・手法を常に検討し、見直しを行い、最小経費で職員の能力育成に繋げる必要がある。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	各種研修受講者数						単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
研修受講者の増により、更なる職員の人財育成を期待するため	目標値	3,200.0	3,200.0	3,200.0	3,200.0	3,200.0	3,200.0	
	実績値	3,138.0	3,146.0					
	達成率	98.1%	98.3%					

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--